



## インフレ抑制に動き始めたインド

インド準備銀行（RBI、中央銀行）は、**インフレ抑制に向けて利上げを実施**。今後も利上げ継続が見込まれるも、債券市場への影響は限定的と考えられる。

### インフレ抑制に向けて、利上げを開始

- インド準備銀行は、インフレ率が同中銀のインフレ目標幅（2～6%）を上回って推移していることから、**5月と6月に政策金利（レポ金利）を引き上げました**。
- 同中銀は**22/23年度のGDP（国内総生産）成長率の予想を前年比7.2%に維持し、インフレ抑制を重視しつつ、経済成長支援を続ける姿勢を示しました**。

### 足元のインフレ率は幅広い項目で上昇

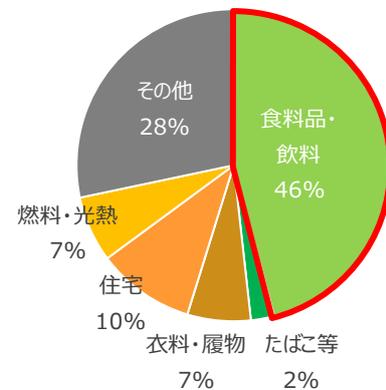
- 足元のインフレ率は、CPIの半分近くを占める「食料品・飲料価格」の上昇に加え、輸入に頼る原油価格の上昇などを背景に、幅広い項目で上昇しています。
- ただし、他国で見られているような、コロナ禍でのサプライチェーン（供給網）の停滞に伴うインフレ高騰への影響は、少ない特徴があります。
- インド政府は、小麦輸出停止によりインド国内の食料品の需給ひっ迫を防いだり、燃料に対する減税などの政策を打ち出しています。**インドの中長期の経済成長のために、中央銀行・政府ともにインフレ抑制に向けて動いています**。

《CPI（消費者物価指数）と政策金利の推移》



政策金利：2018年12月31日～2022年6月13日、日次  
CPI：2018年12月～2022年5月、月次  
(出所) ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

《インドのCPIの構成》



(出所) インド統計局のデータより野村アセットマネジメント作成



### 今年もモンスーンの時期が到来！降雨量は「平年並み」の予想

インドは今年も3月以降、記録的な熱波に見舞われていましたが、徐々に落ち着きを取り戻し、6月から9月頃にかけてはモンスーンの時期が到来します。インド気象庁(IMD)は、**今年の降雨量を「平年並み」と予想しています**。モンスーンの動向は、主要産業である農業の生産量にも影響するため、安心材料と言えます。

### 今後の金融政策とインド債券への影響

- 同中銀は、2020年3月と5月に**コロナ禍での危機対応として行なった利下げを、徐々に解除していくと見られ**、その後は経済情勢、インフレ動向を見極めて判断していくものと考えられます。
- インド債券市場では、更なる継続的な利上げが既に織り込まれているため、政策金利引き上げがインド債券市場へ与える影響は軽微であると考えています。

## 野村アセットマネジメントからのお知らせ

### ■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2022年6月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

#### <当資料について>

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／  
 一般社団法人日本投資顧問業協会／  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会